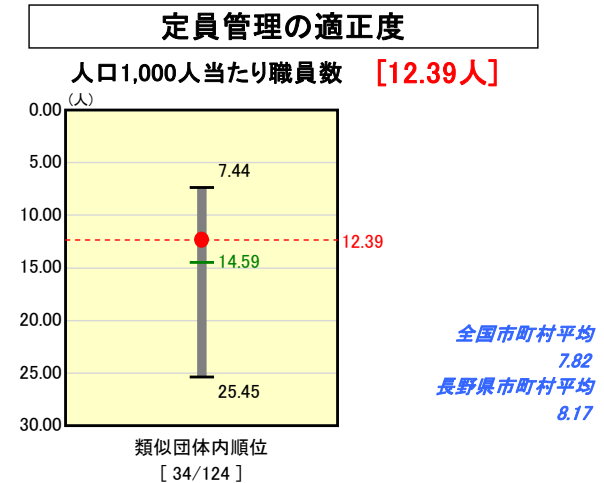
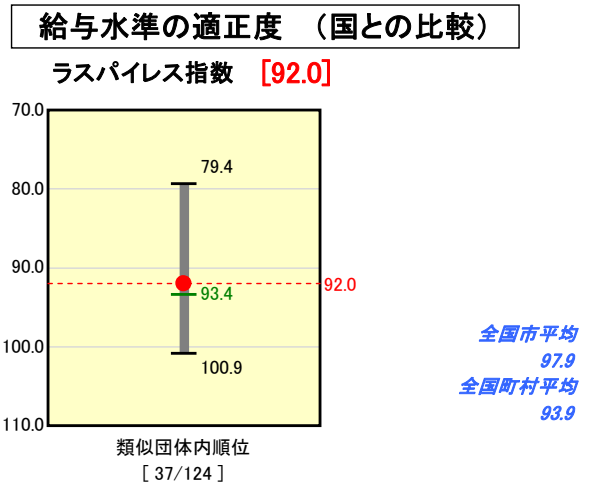
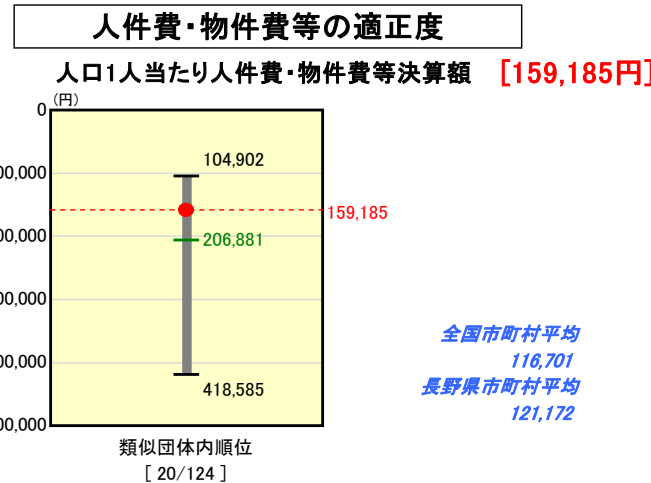
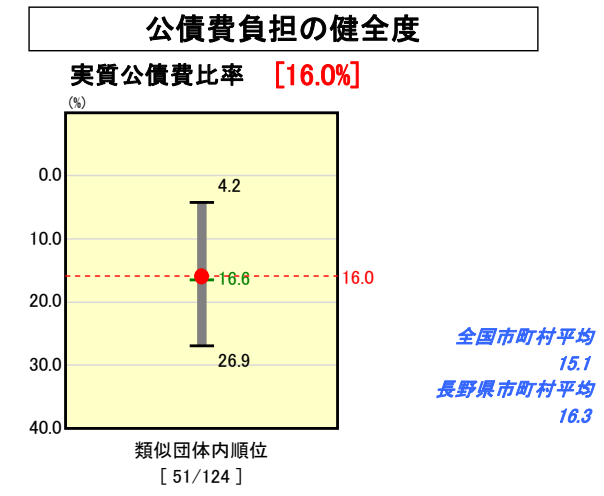
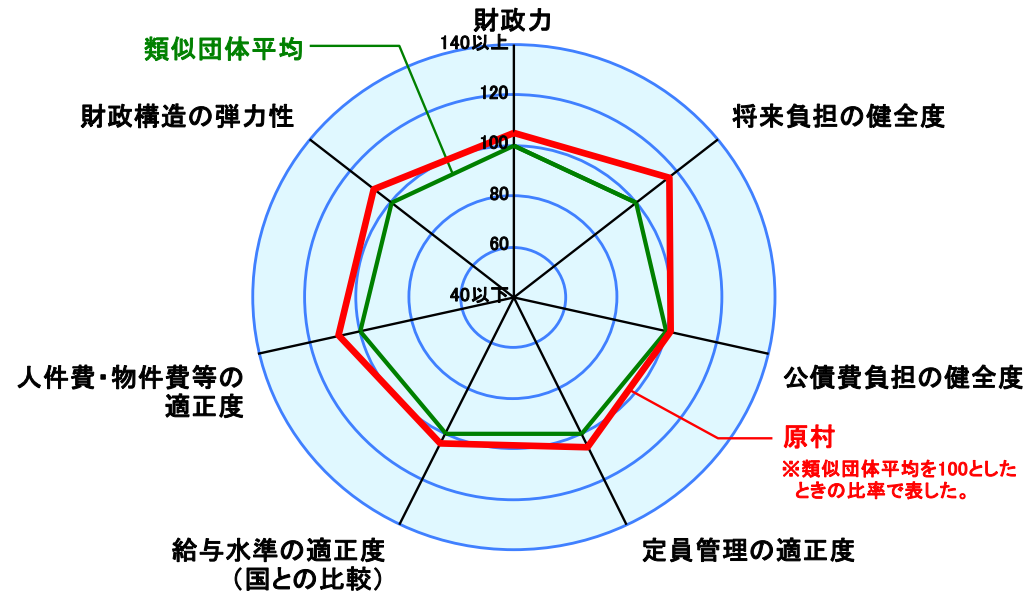
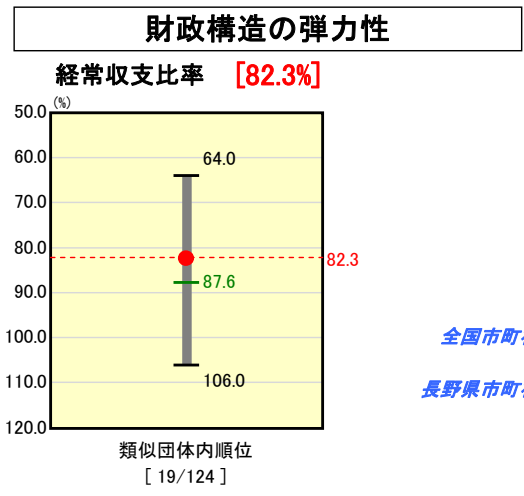
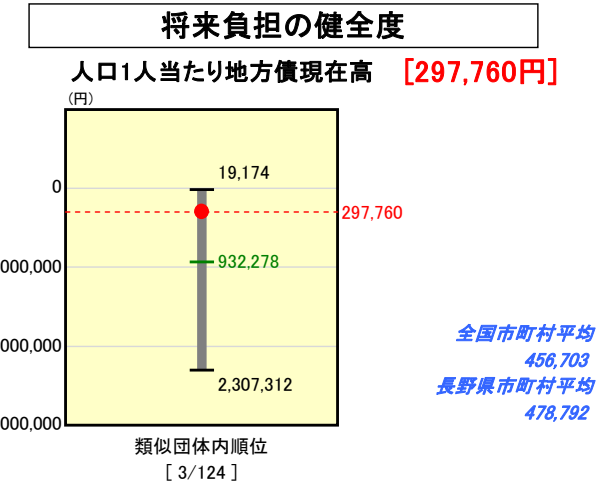
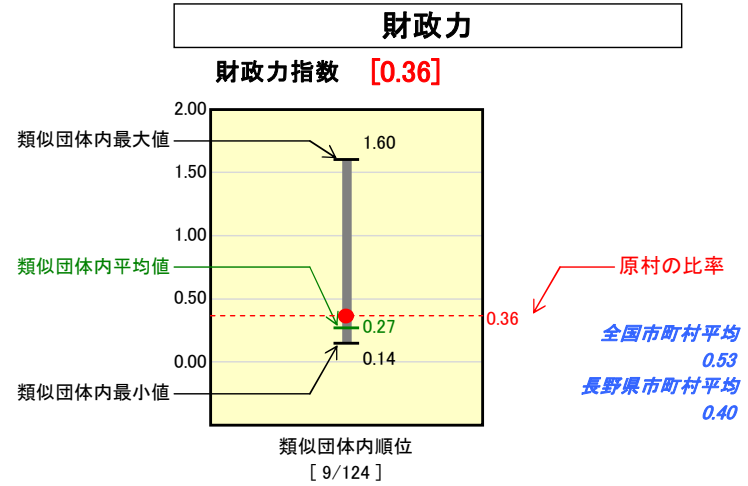


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 原村

人口	7,666 人(H19.3.31現在)
面積	43.23 km ²
歳入総額	4,006,911 千円
歳出総額	3,554,775 千円
実質収支	452,136 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：平成18年度決算における財政力指数は0.36で、推移で見るとわずかずつではありますが伸びています。また、類似団体平均0.27と比較しても0.09ポイント上回ってはいますが、産業構造など財政基盤が弱いこともあり、県市町村平均0.40に対して0.04ポイント、全国市町村平均0.53に対しては0.17ポイント下回っています。今後も行財政改革を推進し、歳出削減はもとより税の収納率向上、課税物件の把握調査などを通じて財政基盤の強化に努めます。

○経常収支比率：大規模事業に係る起債の償還終了により公債費が大幅に減少したため、懸念されていた経常収支比率も前年度の84.6%を2.3%下回る82.3%となりました。しかし、福祉関係経費等は今後も増加が予想されることから、事務の効率化、事務事業の見直し、民間委託の活用により、経常経費の削減を進め、財政硬直化の回避に努める必要があります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの決算額は159,185円で、類似団体平均は下回っていますが、県市町村平均に対しては上回っています。これは、歳出の22%を占める人件費が主な要因で、「人口1,000人当たり職員数」のグラフと類似しています。さらに、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加えると人口1人当たりの金額は相当増加することになり、これらを含め一層経費抑制に努めていく必要があります。

○ラスパイルズ指数：全国町村平均及び類似団体平均を下回る92.0となっています。今後も人事評価制度の導入により一層の給与の適正化に努めます。

○人口1人当たり地方債現在高：普通会計における平成18年度末の地方債現在高は22億8,263万円で、人口1人当たりでは297,760円となり県市町村平均、類似団体平均を大きく下回っています。これは、大規模事業の起債償還が終了したことによりですが、今後も新規借入については、交付税措置の有無、将来の償還額等を考慮し、慎重に対応する必要があります。

○実質公債費比率：地方債の借入にあたり新たに導入された指標ですが、前年度は県市町村平均15.3%を上回る17.7%と非常に高い数値となりました。これは、下水道事業や一部事務組合の起債償還のための繰出金や負担金のウエイトが大きいことが要因でしたが、償還金の減少に伴い県平均を下回る16.0%となりました。今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に心掛けていきます。

○人口1,000人当たりの職員数：行財政プログラムにより15年間で2割程度の人員削減を目指し、適正な定員管理に努めます。